

1. 人口動態・就業状況データ

- **人口：750.9万人**（2020年年央値）
 - うち、男性342.7万人、女性408.2万人
 - ドメスティックヘルパーと呼ばれる外国人家事労働者の雇用が中流層においても普及していること等により、女性人口が多い
 - 65歳以上の比率は17.6%（2019年、なお日本は28.4%）
- **合計特殊出生率：1.05**（2019年、なお日本は1.36）
- **労働人口：388.0万人**（2020年5～7月）
- **失業率：6.1%**（2020年5～7月）
 - ただし、2018年平均は2.8%で、2019年平均は2.9%
 - 2020年に入って以降、新型コロナウイルス感染症の影響で建設業や小売業、ホテル業、飲食業を中心に失業率が増加

2. 経済・貿易関連データ

- **名目GDP：3,677.2億 米ドル**（2019年）
 - 金融・不動産関連でGDPの4割を占める
 - 抗議活動及び新型コロナウイルス感染症の影響で、2019年第3四半期以降はGDP実質成長率のマイナスが続いている
- **一人当たり名目GDP：48,719 米ドル**（2019年）
- **貿易額**（2019年）
 - ・ **輸出：3兆9,887億 香港ドル**
 - ・ **輸入：4兆4,154億 香港ドル**
 - 2018年年末より、輸出入いずれもマイナス成長が続く状況
 - なお、輸出の殆どは中国本土産品を中心とする再輸出（中継貿易）であり、香港地場産品の輸出額は全体の0.1%程度

3. 香港経済の特徴

- **一国二制度**
 - コモンローに基づいた比較的透明な法制度
 - オープンな自由主義・資本主義経済
 - 中国本土から独立した金融・財政政策
 - 独自通貨としての香港ドルの流通（1米ドル=7.75～7.85香港ドルを許容変動幅とするドル・ペッグ制の採用）
- **低税率**
 - 法人税16.5%、所得税15%（標準税率）
 - 消費税、配当税、キャピタルゲイン課税、相続税、関税なし（高アルコール度数の酒類やタバコなど一部品目には物品税が課される）
- **効率的な政府**
 - 行政手続きが簡易かつ迅速
 - 社会保障等の規模が最低限（法人負担コストが低い）
- **高い経済自由度**
 - 財産権の保護、法の支配、政府の高い透明性等が評価され、米ヘリテージ財団「経済自由度指数」世界第2位
 - 2019年まで世界1位だったが、2020年にシンガポールに抜かれて、25年ぶりに首位陥落
- **国際金融センター**
 - 世界各国の銀行、証券会社、保険会社等が拠点を設置
 - 香港証券取引所は世界有数の時価総額を有する。最近是中国本土企業の新規株式公開（IPO）が相次ぐ状況
- **財閥の存在**
 - 従来英国系・華人系財閥に加え、中国本土系企業も台頭
 - 不動産開発や電力・通信インフラ、大手スーパーマーケットやドラッグストア等の小売チェーン店経営に幅広く関与